

## 「立候補者は政党公約とは別に自分の考えを述べるべきでは？」

平成 26 年 12 月 30 日

### ●影武者さんからの質問

どのようにして人柄で選ぶ？ 10 年前に比べ名前だけの選挙活動は少なくなってきたかもしれない。しかし、公約と云うか、マニフェストというかは問わず、主（むしろ重）だった課題について、何をするのか・どのようにするのか・何故なのかを表明せずに、選挙が成り立つのか？議決権の行使ができるのか？”人となり”とは、どのように示されるのか？これはむしろ西部さんに尋ねるべきかもしれませんが、如何か？外交（軍事含む）・エネルギー開発・教育・事業基盤整備の少なくとも四大課題は、立候補者はすべからず自身の考えを表明すべきでは。

### ●西田昌司の答え

外交・エネルギー・教育といった大きな課題について、立候補者は自らの考えを国民に知ってもらう努力をすべきというのはその通りですし、私はこれまでもビデオレター等の発信を通じてそのように努めてきました。国会議員の中ではそういった情報発信に最も力を入れている部類だと思います。しかし、選挙時に政党・立候補者が「数値」「期限」「工程」を具体的に示して、それを有権者に選んでもらうマニフェスト政治なるものは全くありません。

マニフェスト政治の発端は「小選挙区制の導入」であったと言えます。小選挙区制は、小沢一郎氏の「政権交代可能な二大政党制を実現させる」との掛け声の下に導入されました。衆議院においては、1996 年に小選挙区制が導入される以前は中選挙区制であり、中選挙区制では一つの選挙区で同じ党の立候補者が票を争っていましたが、小沢氏は「選挙は政策・政党によって

選ぶべき」と訴え、同じ政策を掲げる立候補者同士が票を奪い合うのはおかしいじゃないかという論法が席卷し、小選挙区制が導入されました。

その後、マニフェスト選挙なるものが流行り、「高速道路の無料化」「暫定税率の廃止」「子供手当」等の耳触りのよい政策を並べ立てた民主党が政権をとりましたが、今にして思えばマニフェストに書いてあったことは全て嘘だったと言っても過言ではありません。彼らは財源を何一つ考慮しないのにもかかわらず、無駄をなくせばどうにでもなると豪語して耳目を集めました。結局国民は彼らに騙されただけの結果となりました。

政治においては一寸先は闇であり何が起こるかわかりませんし、例えば東日本大震災や原子力災害があのようなタイミングで起こるなどとは誰も予想していませんでした。選挙の段階で決めた「数値」「期限」「工程」が何の修正もなくそのまま履行できるはずもありませんし、もしそれが可能であれば議会や議員は不要です。マニフェスト政治とは議会政治の否定に他ならず、とんでもない自己矛盾的な発想なのです。

民主党政権は東日本大震災や原子力災害に対して全く対応能力を欠いていました。いくらマニフェストで耳触りのよい政策を並べ立てても、あのような事態になれば彼らの不誠実さ・無能さを国民は思い知らされることになったのです。では、選挙の際に有権者はどうやって政治家を選べばよいのでしょうか。

私は「政治家は顔つきで選べ」と言いたいのですし、政治家がどれだけいろいろなことを深く考えているのか、またどういった人格なのかといったことを判断する際には、その政治家の発する言葉・雰囲気・振る舞いに着目してください。例えば「公務員給与を削減すべきだ」「公務員を減らせ」「国会議員を減らせ」といった類いの政治家の言葉に接したら、国民は胡散臭さを感じるべきなのです。

国会議員の仕事は、国民の声を聞いて予算や法律という形で政治に反映す

ることですし、国会議員が多い方が国民の声が政治に届くわけですが、逆に国会議員を減らしてしまえば国民の声が政治に届かなくなり、結局は国民が損をするわけです。しかし、政治を一般のサービス産業と捉えてしまうと、同じ仕事なら料金は出来るだけ安い方が良いのだ、という発想になってしまいます。そういった発想は、国民に媚びへつらうようであり、実は国民を蔑ろにしている訳であり、そのような論法で国民を欺こうとする政治家に国民は警戒していただきたいのです。

政治を国民の手に取り戻すためには、政治家がしっかりと身を正さなければならぬのはもちろんですが、それだけではなく国民自身も、政治に関わることは自らの生死に関わる問題であり、その責任は最終的には自分で負わなければならないという自覚をしなければなりません。そのような自覚のある者のみが、真の主権者としての権利と義務を与えられるのだと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>